



2026年2月6日

各 位

会社名 株式会社 LIXIL  
代表者名 代表執行役社長 兼 CEO 瀬戸 欣哉  
(コード番号 5938 東証プライム市場・名証プレミアム市場)  
問合せ先 常務役員 IR室 室長 川合 綾  
(TEL. 050-1790-5041)

2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結) (公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026年1月30日に「2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」を開示いたしましたが、要約四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年1月30日に発表した要約四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月6日

上場会社名 株式会社LIXIL

上場取引所 東 名

コード番号 5938 URL <https://www.lixil.com/jp/investor/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 瀬戸 欣哉

問合せ先責任者 (役職名) 常務役員 IR室 室長

(氏名) 川合 綾 TEL 050-1790-5041

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	継続事業に係る金額									
	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,138,503	△0.2	36,506	17.5	30,450	7.2	20,076	△5.6	12,411	170.4
2025年3月期第3四半期	1,140,456	1.6	31,070	16.7	28,406	11.6	21,276	11.0	4,590	△59.4

	非継続事業を含む金額									
	四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
2026年3月期第3四半期	12,411	173.9	11,807	175.7	76,440	321.9	41.08		41.08	
2025年3月期第3四半期	4,531	△29.7	4,283	△36.8	18,119	△50.7	14.91		14.91	

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した金額です。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,939,063	670,863	667,849	34.4
2025年3月期	1,830,804	620,070	617,886	33.7

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2026年3月期	—	45.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	継続事業に係る金額									
	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,540,000	2.3	35,000	11.7	30,000	1.1	21,000	4.2	8,000	252.7

	非継続事業を含む金額									
	当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益					
	百万円	%	百万円	%	円 銭					
通期	8,000	260.6	8,000	299.7	27.85					

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	287,514,957株	2025年3月期	287,340,460株
2026年3月期3Q	69,763株	2025年3月期	66,074株
2026年3月期3Q	287,407,712株	2025年3月期3Q	287,253,097株

※ 添付される要約四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

「2026年3月期 第3四半期 決算説明資料 [IFRS] (2025年4月ー2025年12月)」は、2026年1月30日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	2
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	4
要約四半期連結純損益計算書 .....	4
要約四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記 .....	10
(適用される財務報告の枠組み) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

当第3四半期連結累計期間の経営成績及び財政状態に関する概況は、決算補足説明資料に記載しています。

なお、決算補足説明資料「2026年3月期 第3四半期 決算説明資料 [IFRS] (2025年4月－2025年12月)」は、2026年1月30日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しています。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	123,527	125,060
営業債権及びその他の債権	283,914	312,647
棚卸資産	243,926	265,343
契約資産	17,861	20,838
未収法人所得税等	1,691	2,507
その他の金融資産	7,176	10,909
その他の流動資産	22,993	23,178
小計	701,088	760,482
売却目的で保有する資産	153	2,505
流動資産合計	701,241	762,987
非流動資産		
有形固定資産	365,552	363,215
使用权資産	63,530	64,393
のれん及びその他の無形資産	545,561	595,883
投資不動産	2,406	1,815
持分法で会計処理されている投資	7,561	9,599
その他の金融資産	60,994	60,254
繰延税金資産	80,145	77,808
その他の非流動資産	3,814	3,109
非流動資産合計	1,129,563	1,176,076
資産合計	1,830,804	1,939,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	246,802	255,128
社債及び借入金	190,337	189,622
リース負債	19,786	20,217
契約負債	9,850	11,716
未払法人所得税等	8,129	14,624
その他の金融負債	4,437	5,583
引当金	1,156	1,863
その他の流動負債	91,286	93,946
流動負債合計	571,783	592,699
非流動負債		
社債及び借入金	402,209	430,356
リース負債	45,468	45,052
その他の金融負債	29,581	29,032
退職給付に係る負債	72,975	79,295
引当金	6,595	8,995
繰延税金負債	75,628	75,220
その他の非流動負債	6,495	7,551
非流動負債合計	638,951	675,501
負債合計	1,210,734	1,268,200
資本		
資本金	68,654	68,807
資本剰余金	221,587	221,627
自己株式	(138)	(144)
その他の資本の構成要素	121,146	179,928
利益剰余金	206,637	197,631
親会社の所有者に帰属する持分	617,886	667,849
非支配持分	2,184	3,014
資本合計	620,070	670,863
負債及び資本合計	1,830,804	1,939,063

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
継続事業		
売上収益	1,140,456	1,138,503
売上原価	(763,412)	(747,315)
売上総利益	377,044	391,188
販売費及び一般管理費	(345,974)	(354,682)
その他の収益	4,299	5,808
その他の費用	(6,963)	(11,864)
営業利益	28,406	30,450
金融収益	2,910	2,968
金融費用	(10,166)	(12,912)
持分法による投資利益(損失)	126	(430)
継続事業からの税引前四半期利益	21,276	20,076
法人所得税費用	(16,686)	(7,665)
継続事業からの四半期利益	4,590	12,411
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	(59)	—
四半期利益	4,531	12,411
四半期利益(損失)の帰属		
親会社の所有者		
継続事業	4,342	11,807
非継続事業	(59)	—
合計	4,283	11,807
非支配持分	248	604
四半期利益	4,531	12,411

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益(損失)		
継続事業	15.11	41.08
非継続事業	(0.20)	—
合計	14.91	41.08
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)		
継続事業	15.11	41.08
非継続事業	(0.20)	—
合計	14.91	41.08

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	4,531	12,411
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	232	2,939
確定給付制度の再測定	104	2,201
純損益に振り替えられることのない項目合計	336	5,140
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	14,335	55,871
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	(1,079)	2,716
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(4)	302
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目合計	13,252	58,889
税引後その他の包括利益	13,588	64,029
四半期包括利益	18,119	76,440
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,679	75,638
非支配持分	440	802
四半期包括利益	18,119	76,440

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2024年4月1日 残高	68,530	221,632	(126)	16,743	—	107,390	1,443
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	232	104	14,143	(1,079)
四半期包括利益	—	—	—	232	104	14,143	(1,079)
自己株式の取得	—	—	(10)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	(0)	1	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	124	(41)	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	(46)	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	(2)	(104)	—	—
所有者との取引額等合計	124	(87)	(9)	(2)	(104)	—	—
2024年12月31日 残高	68,654	221,545	(135)	16,973	—	121,533	364

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	その他	合計				
2024年4月1日 残高	2	125,578	226,897	642,511	1,827	644,338
四半期利益	—	—	4,283	4,283	248	4,531
その他の包括利益	(4)	13,396	—	13,396	192	13,588
四半期包括利益	(4)	13,396	4,283	17,679	440	18,119
自己株式の取得	—	—	—	(10)	—	(10)
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
株式に基づく報酬取引	—	—	—	83	—	83
配当金	—	—	(25,849)	(25,849)	—	(25,849)
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	—	—	(46)	46	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	(106)	106	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	(106)	(25,743)	(25,821)	46	(25,775)
2024年12月31日 残高	(2)	138,868	205,437	634,369	2,313	636,682

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2025年4月1日 残高	68,654	221,587	(138)	16,295	—	104,296	558
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	2,939	2,201	55,673	2,716
四半期包括利益	—	—	—	2,939	2,201	55,673	2,716
自己株式の取得	—	—	(6)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	(0)	0	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	153	68	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	(28)	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	(2,848)	(2,201)	—	—
所有者との取引額等合計	153	40	(6)	(2,848)	(2,201)	—	—
2025年12月31日 残高	68,807	221,627	(144)	16,386	—	159,969	3,274

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	その他	合計				
2025年4月1日 残高	(3)	121,146	206,637	617,886	2,184	620,070
四半期利益	—	—	11,807	11,807	604	12,411
その他の包括利益	302	63,831	—	63,831	198	64,029
四半期包括利益	302	63,831	11,807	75,638	802	76,440
自己株式の取得	—	—	—	(6)	—	(6)
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	—	—	221	—	221
配当金	—	—	(25,862)	(25,862)	—	(25,862)
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	—	—	(28)	28	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	(5,049)	5,049	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	(5,049)	(20,813)	(25,675)	28	(25,647)
2025年12月31日 残高	299	179,928	197,631	667,849	3,014	670,863

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	21,276	20,076
非継続事業からの税引前四半期損失	(85)	—
税引前四半期利益	21,191	20,076
減価償却費及び償却費	62,649	61,899
減損損失	1,026	3,492
受取利息及び受取配当金	(2,451)	(2,688)
支払利息	9,054	8,520
持分法適用に伴う再測定による利益	—	(1,687)
持分法による投資損益(益)	(126)	430
有形固定資産処分損益(益)	102	539
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(10,443)	(19,266)
棚卸資産の増減額(増加)	1,658	(7,932)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(2,850)	(1,286)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(432)	(2,222)
その他	(11,372)	1,801
小計	68,006	61,676
利息の受取額	1,361	1,454
配当金の受取額	1,321	1,445
利息の支払額	(8,180)	(8,072)
法人所得税等の支払額	(5,728)	(12,203)
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,780	44,300

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（増加）	3,209	(42)
有形固定資産の取得による支出	(22,767)	(19,907)
有形固定資産の処分による収入	654	418
無形資産の取得による支出	(7,752)	(7,326)
短期貸付金の増減額（増加）	5,096	(237)
投資の取得による支出	(80,036)	(153,992)
投資の売却及び償還による収入	80,028	159,138
吸収分割による支出	(2,362)	—
子会社の取得による支出	(85)	(169)
その他	799	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	(23,216)	(22,031)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	(25,849)	(25,862)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（減少）	16,167	2,001
長期借入金の調達による収入	46,147	97,592
長期借入金の返済による支出	(78,304)	(57,381)
社債の発行による収入	35,835	—
社債の償還による支出	—	(25,000)
リース負債の支払額	(16,442)	(17,416)
その他	32	(7)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(22,414)	(26,073)
現金及び現金同等物の増減額（減少）	11,150	(3,804)
現金及び現金同等物の期首残高	124,485	123,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,788	5,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,423	125,060

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

(適用される財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」及び「リビング事業」の3区分を報告セグメントとし、報告セグメントごとの業績を執行役会又は取締役会に報告して業績管理する等のセグメント別経営を行っています。

「ウォーターテクノロジー事業」は衛生設備、水栓金具、バスルーム等を製造及び販売しています。「ハウジングテクノロジー事業」はサッシ、ドア、シャッター、カーテンウォール等の製造及び販売や、住宅ソリューションの提供、不動産の管理等を行っています。「リビング事業」はシステムキッチン、洗面化粧台、内装建材類等を製造及び販売しています。

報告セグメント区分の変更について

当社グループは、従来、「ウォーターテクノロジー事業」及び「ハウジングテクノロジー事業」の2区分を報告セグメントとしていましたが、当連結会計年度より、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」及び「リビング事業」の3区分を報告セグメントとすることとしました。

この変更は、当社グループが「国内事業の収益性改善」という優先課題に注力し、体質強化を進めるとともに、エンドユーザーに新たな価値を提供するために、すべての国内事業の変革に継続的に取り組んでいく中で、商品・製造プロセス・ビジネスモデルにおいて類似点の多い「ウォーターテクノロジー事業」の「キッチン・洗面事業」及び「ハウジングテクノロジー事業」の「インテリア事業」を統合し、「リビング事業」として新セグメントを発足させたことによるものです。

変更点として、従来のセグメント区分において「ウォーターテクノロジー事業」に含まれていた「キッチン・洗面事業」及び「ハウジングテクノロジー事業」に含まれていた「インテリア事業」を、変更後のセグメント区分において「リビング事業」に分類しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

② 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の算定方法

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表における会計方針と同一です。

また、報告セグメントの損益は事業損益を使用しており、セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場価格等に基づいています。

## ③ 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業	リビング 事業			
売上収益						
外部顧客への売上収益	604,922	399,550	135,984	1,140,456	—	1,140,456
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	1,712	5,108	18,268	25,088	(25,088)	—
計	606,634	404,658	154,252	1,165,544	(25,088)	1,140,456
セグメント利益(注) 1	27,985	24,441	6,742	59,168	(28,098)	31,070
その他の収益						4,299
その他の費用						(6,963)
営業利益						28,406
金融収益						2,910
金融費用						(10,166)
持分法による投資利益						126
継続事業からの税引前四半 期利益						21,276

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業	リビング 事業			
売上収益						
外部顧客への売上収益	602,283	398,535	137,685	1,138,503	—	1,138,503
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	1,672	5,905	18,148	25,725	(25,725)	—
計	603,955	404,440	155,833	1,164,228	(25,725)	1,138,503
セグメント利益(注) 1	34,295	24,525	7,297	66,117	(29,611)	36,506
その他の収益						5,808
その他の費用						(11,864)
営業利益						30,450
金融収益						2,968
金融費用						(12,912)
持分法による投資損失						(430)
継続事業からの税引前四半 期利益						20,076

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しています。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用です。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月5日

株式会社LIXIL

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 大
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 武尚
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯田 耕一
--------------------	-------	-------

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社LIXILの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。